

NEWS LETTER

甲南大学 ビジネス・イノベーション研究所

ニュースレター発刊に寄せて ― ご挨拶

甲南大学ビジネス・イノベーション研究所長 中田 善啓

今般、甲南大学ビジネス・イノベーション研究所よりニュースレターを発刊することになりました。今後は、このニュースレターを通じて、研究所の活動状況を会員の皆様にお知らせし、研究所を活性化して参りたいと思います。

ビジネス・イノベーション研究所は、甲南大学を中心として、国・省庁、地方公共団体、企業、NPO、NGO、関係団体及び国内外の研究機関との社会連携を通じて、21世紀型ビジネス・モデルを開発することを目的としています。2005年度文部科学省私立大学学術高度化推進事業としてビジネス・イノベーション研究所のプロジェクト「地域経済クラスター創造に向けての社会連携研究」が採択されたので、これを活用して社会連携を通じて地域社会に貢献していきます。大震災で大きな被害を受けましたが、各方面から多大の援助をいただき、今日このように復興することができました甲南大学にとりまして、このような活動は、阪神地域の皆様に報いる社会的な使命と考えています。

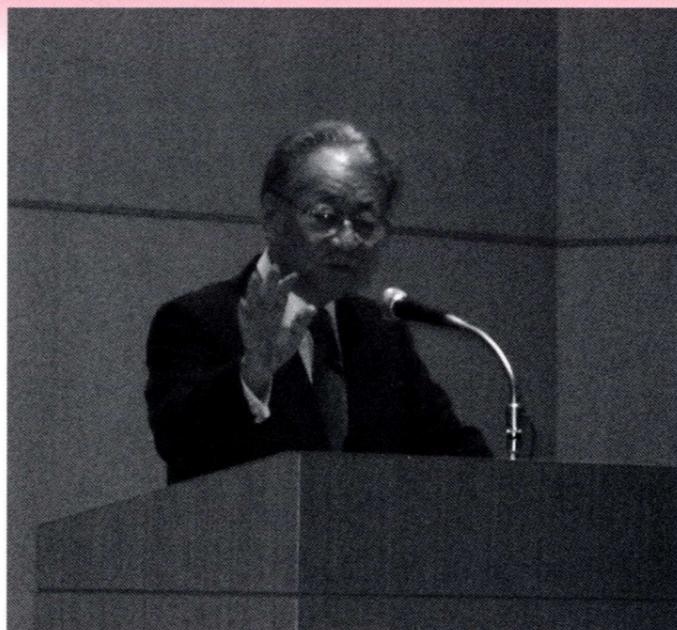
本研究所は地域クラスターの構築を目指しています。地域クラスターが成功した要因をみると、まず得意分野に集中し、企業規模が小さく、知識集約的な活動を行う企業が担い手となりました。第2に、企業を立ち上げ、市場を構築する能力があることです。第3に、教育レベルが高い労働者が蓄積されていることです。これら3つの要因を支援するのが、大学の存在です。第4に世界市場と連結し易いことです。

これら4つの要因がこの阪神地域にすべて当てはまっています。阪神地域には学術文化の伝統があります。このような伝統が21世紀の新しいビジネス・モデルのインプットになります。また、歴史のある大学が多く、科学、経営、経済に関する知識が蓄積され、新しい知識、情報が生み出されています。ビジネス・イノベーション研究所は新しい地域クラスターを構築し、地域活性化に貢献していきます。今後のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

7月9日に本学甲友会館で開催されました第1回シンポジウムについて簡単にご報告します。今回のテーマは「企業家精神の発揮―伝統的ファミリー企業を中心に―」でした。当日は産業界、政府、公共団体、研究機関から180名を超える出席者がありました。シンポジウムは、基調講演およびパネルディスカッションとあわせて3時間半行われました。基調講演は堺屋太一氏による「阪神地域の活性化と伝統的企業の役割」の後、パネルディスカッション「伝統的企業と地域活性化・イノベーション」が行われ、4人のパネリストによる熱心なディスカッションが行われました。

阪神地域の現状と活性化の方策、およびビジネス・イノベーション研究所の役割と期待などについて貴重なご意見をいただきました。また、シンポジウム終了後の懇親会にも80名を超える参加者があり、ここでも多くの参加者から有意義かつ有益なご助言をいただくことができました。出席を賜りました方々に心より御礼を申し上げます。

2005
vol.01



ビジネス・イノベーション研究所第1回シンポジウム

企業家精神の発揮

— 伝統的ファミリー企業を中心に —

2005年7月9日(土) 14:00~17:00 甲南大学甲友会館

基調講演 ● 堺屋 太一 氏 (元経済企画庁長官 早稲田大学日本橋キャンパス学督)
 パネルディスカッション ● 市村 次夫 氏 (株小布施堂代表取締役)
 辰馬 章夫 氏 (辰馬本家酒造(株)取締役社長)
 廣崎 利洋 氏 (株アスクプランニングセンター代表取締役)
 倉科 敏材 氏 (甲南大学経営学部教授)
 コーディネーター ● 川島 讓 氏 (元ダイヤモンド社代表取締役会長)



● 基調講演

「阪神地域の活性化と伝統的企業の役割」

堺屋氏は、阪神地域の活性化が遅れているのは阪神大震災の影響が大きく、復旧は出来ても復興にまで至らず新しい産業を生み出すまでには至っていないこともあるが、それ以上に情報発信、知価発信がないことが大きいと指摘されました。また関西は知識や情報の価値に対する理解が足りない点にも問題があるとされました。知識や情報の価値を高めるためには情報が入手できることが条件となります。

情報にはコンピュータから得られる情報と雰囲気としての情報があり、前者は関西のほうが有利であるが、後者は人が集まらなると成り立たないという点で関西は不利といえます。次に情報の加工が重要となるが、情報の加工にはその価値を高める人つまり文化人や知識人の存在が欠かせません。関西には1970年代まで文化人や知識人が在住していましたが、その後こうした人々は東京へ移り、さらに阪神大震災は東京一極集中を加速しました。今や多くの文化人や知識人は東京の港区を中心に集まっています。

阪神地域の立ち遅れた状況をどう改善すればよいかについて、堺屋氏は各界でコアとなる100人を大事にすることを提唱しました。このような人々にとって住みやすく、サークルの形成や情報発信を促進する地域の形成が必要となります。それによって、その地域にユニークな特色をもつものを育てなければなりません。それも自分たちの生活・サービスの利便性のためではなく、子孫が誇りをもつコミュニティを作ることが重要となります。その実現には最初から飛躍した発想、そしてあるポイントに集中した投資が必要であることを指摘されました。

● パネルディスカッション

「伝統的企業と地域活性化・イノベーション」

ディスカッションでは、地域活性化のポイント、ビジネスイノベーション研究所に期待するものの2点に重点が置かれました。まず地域活性化のポイントについては、地域の利便性だけではなく外部の人々を吸引する地域の魅力づくりが重要となります。それには単に観光客を増やすということではなく、地域的経済価値を高めるために地域特性・文化を織り込んだ街づくりが重要となること各氏から共通して指摘されました。

さらに、各氏から阪神地域を活性化する具体的な例が示されました。まず市村氏からは、阪神地域における大学のオープン化も含めた産官学連携によるアメニティの創出が指摘されました。辰馬氏からは、地域経済や心を重視したヨーロッパ型の地域発展が望ましいとし、具体的には西宮地域を日本酒や菓子を中心とした食文化を通じた特徴のある街づくりを行い、地域ブランドの発信を行いたいとの提言がなされました。また廣崎氏からは、ハード中心のナンバーワン施設の開発よりは、地域特性を活かしたオンリーワンの地域活性化や都市再生が重要であることを指摘されました。その意味で、大阪で最後の大型開発地である梅田を世界に誇れるオンリーワンの街にすることが、都市再生に不可欠になると強調されました。

ビジネス・イノベーション研究所への期待では、市村氏からは、ファミリー・ビジネスの研究を行うことは成熟した社会にこそ必要で時機を得ているという発言がありました。また辰馬氏からは、地域活性化のコアとなる知識だけでなく、感性豊かな人材の育成を期待するとの表明がなされました。さらに廣崎氏からは、研究所で若い人にチャンスを与えて、学生時代からいろいろなビジネスを立ち上げる機会を設けることによって、地域活性化につながるとの期待が述べられました。

今回のシンポジウムを通じて、次のような総括と今後の検討課題が明らかになったと思われます。すなわち阪神地域がオンリーワン地域として活性化するには、灘に代表されるような日本文化や地域文化の伝統を活かしたものであること(日本ブランドの発信)や、大規模施設で賑わいを創出するというより、町全体の価値つまり地域価値を向上させること(地域ブランドの発信)が欠かせないということです。こうしたアメニティの形成にあたっては、短期ではなく長期に安定的に継続することが不可欠で、その意味では長期に地域コミットメントを行う伝統的企業の関わりが期待されます。

2005年度ビジネス・イノベーション研究所 シンポジウム・研究会の開催予定

第2回シンポジウム

テーマ：日中経済連携と日本企業の対応について

日時 2005年9月5日(月) 14:00~17:00

場所 会場：中国・北京 東方広場E棟 ダイキン(中国)VIP会議室

プログラム

「我が社中国現地法人グループの戦略と事業再編について」

田中弘司氏(松下電工(株) 海外事業統括担当常務取締役)

「中国の識者がみる日系企業の中国現地経営について」

石永恒氏(清華大学 企業管理学院 副教授)

「日中ビジネス、トラブルの現状と対応について」

呉鵬氏(中倫金通運律師事務所 中国渉外弁護士)

司会・コーディネーター

杉田俊明氏(甲南大学経営学部教授 ビジネス・イノベーション研究所兼任研究員 中国中山大学 企業管理研究所 特約教授)

なおこのシンポジウムには遠隔装置により甲南大学ビジネス・イノベーション研究所からも参加できます。

(但し、現地のネットワーク事情など諸事情により、遠隔中継が中止される場合があります。)

第1回研究会(2005年11月開催予定)

テーマ：コミュニティ・ビジネスの展望

21世紀における新しい企業ガバナンスとしてコミュニティ・ビジネスが注目されています。これは、成熟化社会において高齢化社会への突入、産官学の連携、さらには社会的存在としての企業のあり方、従来の企業ガバナンスでは対応できない社会状況が生まれてきたためです。この研究会ではコミュニティ・ビジネスの現状と問題点を考え、これからの発展への道筋を考えていきます。

第2回研究会(2006年2月開催予定)

テーマ：ITによる経営プロセス革新—モバイル技術への応用—

モバイルは最近コンテンツが充実し、またブロードバンド化によりビジネスへの応用の可能性が高まってきました。このモバイル技術がビジネスにいかに応用されるかについて、製造業、流通業、サービス業、公共分野などで現状と発展可能性について考えていきます。